

令和5年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業実施計画書
(「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた
「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む)

1 応募者

〇〇県

2 補助事業者区分

※該当する補助事業者区分に“○”を付けてください。③④の場合は団体名を記入してください。

該当の チェック	区分
	①都道府県
	②政令指定都市
	③地域国際化協会 【団体名】
	④地域国際化協会に準ずる法人又は団体 【団体名】

3 事業区分等

※応募する事業計画の内容によって必須の取組があります。「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を行う場合、必須項目が含まれているかチェックをお願いします。地域日本語教育コーディネーターにかかる取組については、行う取組に“○”をつけてください。

チェック	必須項目等
○	【必須】総合調整会議の設置
○	【必須】総括コーディネーターの配置
○	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの配置
	【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの候補者発掘及び支援
○	【必須】「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行 (取組を実施する補助事業者、間接補助者名：)

4 提出書類

※提出する書類に“○”を付けてください。全ての書類がそろっているか確認してください。

※様式1-3、様式1-4を提出する場合は、備考欄に団体数を記載してください。

提出の チェック	書類名	備考
○	(様式1-1) 事業概要	
○	(様式1-2) 事業概要(「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む。)	
○	(様式1-3) 事業概要(市区町村等の日本語教育の取組への支援)	団体数： 3 団体
	(様式1-4) 事業概要(市区町村等の日本語教育の取組への支援・「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組)	団体数： 団体
○	(様式2-2) 収支予算書	
○	(様式3) 取組内容一覧	
○	(様式4-2) 事業者別予算内訳書	
○	(様式5-2) 事業者別予算積算書	

(表紙2) 実施計画書

○	(様式6) 委託内訳書	
	(様式7) 請負内訳書	

5 文化庁事業の採択状況

※文化庁事業の採択状況について、記載してください。

--